



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月16日

上場取引所 東

上場会社名 堀田丸正株式会社

コード番号 8105 URL <http://www.pearly-marusho.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 太田 功

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長

(氏名) 矢部 和秀

TEL 03-3548-8139

定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日

配当支払開始予定日

平成24年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (平成24年5月23日開催予定 機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	8,635	△7.2	40	—	76	—	51	—
23年3月期	9,300	△1.5	△146	—	△120	—	△281	—

(注) 包括利益 24年3月期 59百万円 (—%) 23年3月期 △289百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	1.12	—	1.7	1.4	0.5
23年3月期	△6.14	—	△8.6	△2.1	△1.6

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	5,624	3,111	55.3	67.78
23年3月期	5,354	3,098	57.9	67.48

(参考) 自己資本 24年3月期 3,111百万円 23年3月期 3,098百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	209	87	△21	544
23年3月期	△70	35	△152	269

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	45	△16.3	1.4
24年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	45	89.2	1.5
25年3月期(予想)	—	0.00	—	1.00	1.00		67.6	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,200	28.5	△15	—	△6	—	△20	—	△0.44
通期	11,000	27.4	95	137.5	108	41.6	68	32.2	1.48

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	49,280,697 株	23年3月期	49,280,697 株
24年3月期	3,379,951 株	23年3月期	3,369,427 株
24年3月期	45,907,846 株	23年3月期	45,912,594 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	5,403	△10.0	30	—	83	—	62	—
23年3月期	6,003	△9.1	△113	—	△55	—	△248	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	1.36	—
23年3月期	△5.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
24年3月期	4,888		3,157		64.6	68.80		
23年3月期	4,717		3,139		66.5	68.37		

(参考) 自己資本 24年3月期 3,157百万円 23年3月期 3,139百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	2,400	△3.6	15	21.9	7	2.1	0.15	
通期	5,200	△3.8	93	11.5	78	25.4	1.70	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信に開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されております業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 表示方法の変更	17
(8) 追加情報	17
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25
5. 事業部別生産実績、売上高及び仕入高	26
(1) 事業部別生産実績	26
(2) 事業部別売上高	26
(3) 事業部別仕入高	26
6. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 製造原価明細書	31
(4) 株主資本等変動計算書	32
(5) 継続企業の前提に関する注記	34
(6) 重要な会計方針	34
(7) 表示方法の変更	34
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	35
(貸借対照表関係)	35
(損益計算書関係)	36
(株主資本等変動計算書関係)	36
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	37
7. その他	38

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

営業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災とその後の原発問題に起因する電力不足、海外では欧州債務問題に端を発した世界的金融不安を背景とする急激な円高の進行と定着、タイでの大洪水によるサプライチェーンへの甚大な被害など、国内外で相次ぐ業績悪化要因が重なり、厳しい状況が続きました。

衣料品業界におきましては、震災直後の生活必需品以外の買い控え、消費活動の自粛などの影響で、一時的に厳しい状況に陥ったものの、復興需要や節電需要などにより消費が活発化し、徐々に回復へ向かう傾向となりました。しかしながら、長引く不透明な経済環境により、総じて不安定な状況が続き低調に推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループの当連結会計年度の業績は、寝装事業における量販店との取組の見直しが影響し、売上高は減少いたしました。経費においては、事務所の移転や統合による賃料及び物流コストの削減、人件費の抑制及び販売経費の圧縮等に努めたことで、営業利益面で大幅に改善し黒字転換いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は86億35百万円（前年同期比7.2%減）、営業利益は40百万円（前年同期は146百万円の営業損失）、経常利益は76百万円（前年同期は120百万円の経常損失）、当期純利益は51百万円（前年同期は281百万円の当期純損失）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

和装事業は、依然として消費者の慎重な購買姿勢は変わらないものの、一部高級品への購買意欲が持ち直しつつあり、売上高は微増となりました。また、事務所の移転・統合による賃料の削減と、催事販売に係る経費等の見直しを継続し、セグメント利益は大幅に改善されました。この結果、売上高19億19百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益78百万円（前年同期は7百万円の営業利益）となりました。

寝装事業は、取引先の見直しにより、売上高は大幅に減少いたしました。物流コストの削減によりセグメント利益は改善されました。この結果、売上高11億85百万円（前年同期比29.6%減）、営業利益23百万円（前年同期は4百万円の営業利益）となりました。

洋装事業は、婦人服洋品等の販売低迷、天候不順等の影響から売上高は減少いたしました。子会社の経費見直しによりセグメント利益は大幅に改善されました。この結果、売上高は39億22百万円（前年同期比5.7%減）、営業利益87百万円（前年同期は16百万円の営業利益）となりました。

宝飾・バッグ事業は、高額品の販売が伸びず売上高は低迷いたしました。販売経費の見直しにより黒字転換いたしました。この結果、売上高は1億64百万円（前年同期比8.6%減）、営業利益4百万円（前年同期は4百万円の営業損失）となりました。

意匠撚糸事業は、国内市場での撚糸需要が持ち直し売上高は増加いたしました。綿糸等の原料値上がりによりセグメント利益は減少しました。この結果、売上高は14億43百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益53百万円（前年同期は62百万円の営業利益）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しといたしましては、我が国経済は、原発問題に起因する電力不足や電気料金の値上げ、長引く円高と株価の低迷等、不安定要素も多く、引き続き厳しい状況で推移するものと思われま。

このような経済環境の中ではありますが、当社グループは、事業構造改革による黒字の基盤作りを終え、和装小売事業を営業譲受により新設することから大幅な増収を見込んでおり、安定的な利益確保を目指してまいります。

平成25年3月期の連結業績につきましては、売上高110億円、営業利益95百万円、経常利益1億8百万円、当期純利益68百万円を予想いたしております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は56億24百万円で前連結会計年度末と比べ2億69百万円増加しております。この主な要因は、当期末日が休日であったことにより、現金及び預金が増加したことによるものであります。

流動資産は、41億24百万円（前連結会計年度末は36億58百万円）となり、4億65百万円増加いたしました。これは主に、当期末日が休日であったことによる現金及び預金の増加と受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

固定資産は、14億99百万円（前連結会計年度末は16億95百万円）となり、1億95百万円減少いたしました。これは主に長期貸付金が減少したことによるものです。

流動負債は、24億21百万円（前連結会計年度末は21億22百万円）となり、2億99百万円増加いたしました。これは主に、当期末日が休日であったことにより、支払手形及び買掛金が増加したことによるものであります。

固定負債は、91百万円（前連結会計年度末は1億34百万円）となり、43百万円減少いたしました。これは主に、長期未払金の減少があったことによるものであります。

純資産は、31億11百万円（前連結会計年度末30億98百万円）となり、13百万円減少いたしました。これは主に、当期純利益はあったものの、剰余金の配当によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度末に比べ2億75百万円増加し、5億44百万円となっております。これは主に売上債権の増加と税金等調整前当期純利益によるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、2億9百万円（前年同期は70百万円の減少）となりました。

これは主に売上債権の増加と税金等調整前当期純利益によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は、87百万円（前年同期は35百万円の増加）となりました。

これは主に敷金保証金の増加による支出と無形固定資産の取得による支出が減少し、敷金保証金の回収による収入が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、21百万円（前年同期は1億52百万円の減少）となりました。

これは主に配当金の支払額は減少したものの、短期借入金および長期借入金の増加によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、資産の有効活用を図り、かつ健全な財務体質の維持に努め、さらに増収増益を目指しております。その結果として得た利益の配分については、将来の事業拡大に対する資金需要を勘案しながら、可能な限り株主の皆様に対する利益還元を行うことを基本方針としております。

当期につきましては、1円の利益配当を予定しております。

今後も配当の継続的な実施を経営上の最重要政策と考え、業績向上に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。当社グループは、持続的な成長と継続配当を行うために現在中期3ヶ年計画を推進しております。

①売上高について

当社グループの売上高については、景気、消費性向及び商品トレンドの変化により減少するリスクがあります。また、原油の高騰、台風や冷夏、暖冬などの天候不順及び震災等による自然災害により、今後の景気後退や需要の縮小が考えられ、本来大きな売上を見込んでいる時期の業績が伸び悩み、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

②人材の確保及び育成について

当社グループでは、人材戦略を事業における重要課題のひとつとして捉えており、今後の事業拡大には既存の従業員に加えて、各分野で十分な知識と組織管理等に精通した人材の確保・育成が不可欠であるという認識をもっております。

当社グループとしては、業界、経験を問わない即戦力化のための中途採用や組織活性化のための新卒採用を積極的に実施していく方針であります。いずれも継続的な人材の確保を保証するものでなく、適格な人材を十分確保できなくなった場合には、当社グループの経営成績および今後の事業展開等に影響を及ぼす可能性があります。

③海外での事業展開について

当社グループにおける意匠燃系の経営環境は、現状低価格競争の激化・アパレル製造業の海外（中国）移転・輸入ニット製品の増勢に伴う国内生産シェアの縮小等極めて厳しい状況にあり、意匠燃系の国内販売を拡大することが困難な状況にあります。このような状況を踏まえ、中国に中国現地法人、堀田（上海）貿易有限公司を設立し、同社を中心に意匠燃系の製造・販売一貫体制を確立し、中国における事業の拡大を推進中であります。このため、今後、当社グループが海外の事業を拡大するうえで為替リスク及び現地の法的規制を受ける可能性があります。

④企業買収・戦略的提携について

当社グループは、既存の事業基盤を拡大するため、あるいは新たな事業における進出、補強等のために、事業戦略の一環として、企業買収や資本提携を含む戦略的提携を行う可能性があります。

企業買収や戦略的提携に際しては十分な検討を行っておりますが、買収・提携後の事業計画が当初通りに進捗しない場合には、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当連結会計年度において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、変更はありません。

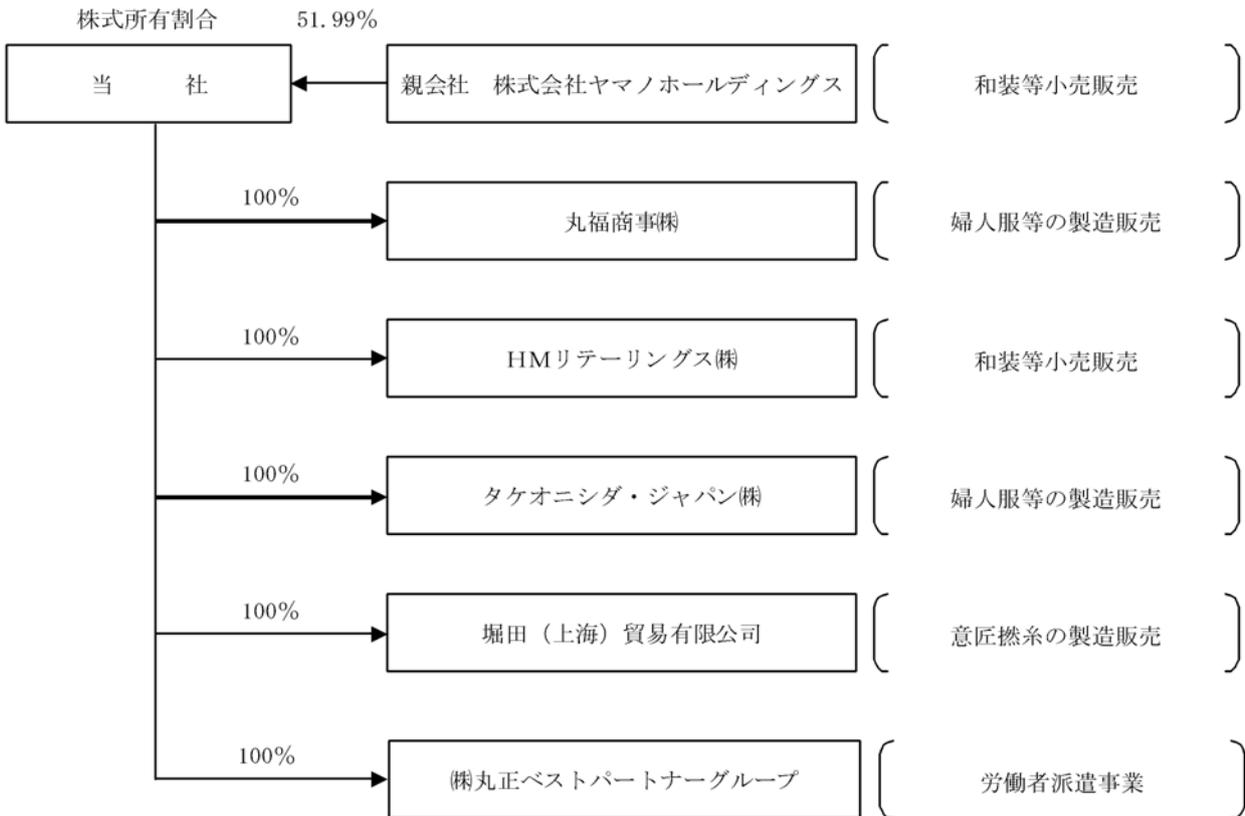
当グループの企業集団は、当社、親会社及び子会社、タケオニシダ・ジャパン株式会社、堀田（上海）貿易有限公司及、株式会社丸正ベストパートナーグループ、丸福商事株式会社及びHMリテーリングス株式会社の7社で構成されております。

当社及び連結子会社は主に和装品等の販売、宝飾・毛皮製品等の販売、婦人洋品等の製造・販売、寝装品等の販売及び意匠撚糸の製造・販売を行っております。

その事業の内容と当社及び関係会社の事業における位置付けは次のとおりであります。

- 和装事業・・・・・・・・・・留袖、訪問着、振袖、袋帯等の和装品等を販売しております。
当社が企画及び販売しております。
- 寝装事業・・・・・・・・・・寝装寝具品等を販売しております。
当社が企画及び販売しております。
- 洋装事業・・・・・・・・・・婦人服及びブラウス、ニット等の婦人洋品と子供・ベビー洋品を製造・販売しております。
当社及び丸福商事(株)、タケオニシダ・ジャパン(株)が製造・販売しております。
- 宝飾・バッグ事業・・・・・・・・宝石、貴金属等の指輪、ネックレス等の宝飾品、毛皮、レザーを販売しております。
当社が宝石、貴金属及び毛皮、レザーを販売しております。
- 意匠撚糸事業・・・・・・・・意匠撚糸の製造・販売をしております。
当社が製造・販売するほか、堀田（上海）貿易有限公司が製造・販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、ヤマノグループの一員として、同グループの企業理念である山野愛子の「美道五原則」（髪、顔、装い、精神美、健康美）に加え、衣・食・住・遊・学に関連した分野への事業領域・商品領域の拡大を目指しております。優れた商品力・サービス力・ブランド力で消費者に付加価値の高いライフスタイルを提案すると共に、安定収益を確保できる企業経営の基盤の拡大を目指しております。

このビジョンのもと、当社としては、「お客さま」「取引先」「株主」「社員」「各地域」というすべてのステークホルダーから「価値ある企業」として支持される会社にしていくことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当期以降につきましても資産の有効活用を図り、かつ健全な財務体質の維持に努め、さらに増収増益を目指しております。そのため重視している経営指標としましては、営業利益率の改善であります。今後も、さらなるコスト削減意識をもって企業経営に取り組み、安定的利益の確保を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの事業構造改革により、黒字の基盤作りが終了し、「第二創業」の成長ステージへ進むため、事業の方向性として掲げてきた「卸から顧客創造」を加速する必要があると考えております。

事業拡大を図るための営業戦略は以下の通りであります。

和装事業……………和装小売事業の譲受けに加え、小売としてのマーケティング力、サービス力と卸売事業の商品供給力を活かし、販売力と企画力を強化する

洋装事業……………店舗開発の専任部署を設け、和装小売事業の出店ノウハウの活用や人材育成を行い、洋装小売店舗の拡大を図る

人材育成……………人材開発の専任部署を設立し、新卒採用の拡大により若手人材の育成強化を図る

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題は、ブランドの創生と縮小傾向にある市場環境への対応及び資産リスクの対応であると考えております。子会社タケオニシダ・ジャパン(株)及び丸福商事(株)におけるブランド事業の売上拡大と収益力の向上を実現するために、既存のブランドに加え、商品企画力及びデザイン力を活かした新たなブランドの創生が必要であると考えております。

また、縮小傾向にある市場環境への対応としては、現在、きもの市場は若年層及び中年層のきものに対する嗜好の変化ときもの着用機会の減少などにより、縮小傾向にあります。当社グループはこれらを鑑み、販路の開拓及び催事効率と資産効率の向上を第一に、選択と集中を図り、ロスのない営業に注力していく考えであります。

そして、資産のリスクの対応としては、債権のリスクと商品リスクへの対応が重要であると考えております。債権リスクに対しては、決算期毎の残高確認と売掛金の年齢管理の徹底を行い、貸倒れやロスの防止に努めております。商品のリスクに対しては、商品の年齢管理を行い、商品価値の低下や陳腐化を未然に防止するように努めております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	316,955	563,864
受取手形及び売掛金	1,823,715	2,001,413
商品及び製品	1,406,134	1,340,016
仕掛品	23,015	25,312
原材料及び貯蔵品	75,266	61,464
前払費用	40,136	36,196
短期貸付金	25,347	125,332
未収入金	18,617	18,804
預け金	6,403	16,901
その他	10,024	4,947
貸倒引当金	△86,978	△70,120
流動資産合計	3,658,638	4,124,134
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	313,858	314,512
減価償却累計額	△250,228	△252,030
建物(純額)	63,630	62,482
機械装置及び運搬具		
機械装置及び運搬具	12,948	12,726
減価償却累計額	△12,943	△12,726
機械装置及び運搬具(純額)	4	0
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	37,159	35,691
減価償却累計額	△33,856	△32,235
工具、器具及び備品(純額)	3,303	3,456
土地	282,142	282,142
有形固定資産合計	349,080	348,081
無形固定資産		
のれん	98,532	68,214
その他	32,833	28,713
無形固定資産合計	131,365	96,928
投資その他の資産		
投資有価証券	55,951	66,136
長期貸付金	825,863	678,219
破産更生債権等	410,086	391,891
長期前払費用	52,183	45,616
その他	319,808	292,645
貸倒引当金	△448,364	△419,522
投資その他の資産合計	1,215,529	1,054,986
固定資産合計	1,695,975	1,499,996
資産合計	5,354,614	5,624,130

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,739,714	1,927,967
短期借入金	113,000	143,000
1年内返済予定の長期借入金	52,800	46,560
未払法人税等	23,860	24,893
未払消費税等	1,401	28,298
賞与引当金	—	11,050
返品調整引当金	20,184	20,714
その他	171,173	219,368
流動負債合計	2,122,135	2,421,851
固定負債		
長期借入金	31,200	31,840
長期未払金	102,033	56,856
繰延税金負債	951	2,315
その他	45	—
固定負債合計	134,231	91,011
負債合計	2,256,366	2,512,862
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,975,070	1,975,070
資本剰余金	273,659	273,652
利益剰余金	1,038,724	1,044,258
自己株式	△187,803	△188,159
株主資本合計	3,099,650	3,104,821
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	312	8,153
為替換算調整勘定	△1,714	△1,707
その他の包括利益累計額合計	△1,402	6,446
純資産合計	3,098,248	3,111,267
負債純資産合計	5,354,614	5,624,130

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	9,300,892	8,635,458
売上原価	6,300,843	5,807,968
売上総利益	3,000,048	2,827,490
販売費及び一般管理費		
販売手数料	46,805	44,278
賃借料	295,660	251,675
運賃及び荷造費	270,933	206,201
広告宣伝費	104,783	86,445
展示費	63,257	58,807
貸倒引当金繰入額	17,589	—
役員報酬	56,355	57,660
給料・賞与及び手当	1,309,670	1,181,546
賞与引当金繰入額	—	11,050
福利厚生費	218,407	211,564
旅費及び交通費	154,452	153,075
事業所税	757	3,644
減価償却費	15,568	15,052
退職給付費用	8,248	6,883
のれん償却額	30,317	30,317
その他	553,469	468,762
販売費及び一般管理費合計	3,146,277	2,786,963
営業利益又は営業損失(△)	△146,228	40,526
営業外収益		
受取利息	21,124	15,310
受取賃貸料	8,832	10,210
貸倒引当金戻入額	—	7,649
受取配当金	1,707	1,514
仕入割引	1,341	1,188
その他	6,772	9,189
営業外収益合計	39,779	45,062
営業外費用		
支払利息	5,503	5,432
手形売却損	2,192	1,685
為替差損	4,426	168
共同施設負担金	306	150
その他	1,449	1,864
営業外費用合計	13,878	9,300
経常利益又は経常損失(△)	△120,327	76,288

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7,747	13,250
固定資産売却益	—	196
その他	29	—
特別利益合計	7,776	13,447
特別損失		
事務所移転費用	5,912	15,237
固定資産除却損	—	1,572
ゴルフ会員権売却損	—	702
固定資産売却損	—	30
減損損失	116,674	—
災害による損失	18,202	—
廃棄物処理損失	5,213	—
投資有価証券評価損	3,299	—
その他	—	709
特別損失合計	149,303	18,253
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△261,854	71,482
法人税、住民税及び事業税	19,840	20,038
法人税等合計	19,840	20,038
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△281,694	51,444
当期純利益又は当期純損失(△)	△281,694	51,444

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△281,694	51,444
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,236	7,841
為替換算調整勘定	△2,682	7
その他の包括利益合計	△7,918	7,848
包括利益	△289,613	59,292
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△289,613	59,292

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,975,070	1,975,070
当期末残高	1,975,070	1,975,070
資本剰余金		
当期首残高	273,664	273,659
当期変動額		
自己株式の処分	△4	△6
当期変動額合計	△4	△6
当期末残高	273,659	273,652
利益剰余金		
当期首残高	1,412,242	1,038,724
当期変動額		
剰余金の配当	△91,822	△45,911
当期純利益又は当期純損失(△)	△281,694	51,444
当期変動額合計	△373,517	5,533
当期末残高	1,038,724	1,044,258
自己株式		
当期首残高	△187,681	△187,803
当期変動額		
自己株式の取得	△138	△372
自己株式の処分	16	16
当期変動額合計	△121	△355
当期末残高	△187,803	△188,159
株主資本合計		
当期首残高	3,473,294	3,099,650
当期変動額		
剰余金の配当	△91,822	△45,911
当期純利益又は当期純損失(△)	△281,694	51,444
自己株式の取得	△138	△372
自己株式の処分	12	9
当期変動額合計	△373,643	5,170
当期末残高	3,099,650	3,104,821

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,548	312
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,236	7,841
当期変動額合計	△5,236	7,841
当期末残高	312	8,153
為替換算調整勘定		
当期首残高	967	△1,714
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,682	7
当期変動額合計	△2,682	7
当期末残高	△1,714	△1,707
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,516	△1,402
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,918	7,848
当期変動額合計	△7,918	7,848
当期末残高	△1,402	6,446
純資産合計		
当期首残高	3,479,810	3,098,248
当期変動額		
剰余金の配当	△91,822	△45,911
当期純利益又は当期純損失(△)	△281,694	51,444
自己株式の取得	△138	△372
自己株式の処分	12	9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,918	7,848
当期変動額合計	△381,562	13,018
当期末残高	3,098,248	3,111,267

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△261,854	71,482
減価償却費	15,568	15,052
減損損失	116,674	—
のれん償却額	30,317	30,317
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14,582	△45,700
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,550	11,050
保証債務の増減額(△は減少)	△227	△570
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△504	529
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	—	702
受取利息及び受取配当金	△22,832	△16,825
支払利息	5,503	5,592
有形固定資産除却損	—	1,572
投資有価証券評価損益(△は益)	3,299	—
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△165
売上債権の増減額(△は増加)	242,597	△177,695
たな卸資産の増減額(△は増加)	△16,296	77,646
仕入債務の増減額(△は減少)	△82,314	188,173
長期未払金の増減額(△は減少)	△26,780	△45,177
長期預け金の増加額	△6,490	△6,307
未収入金の増減額(△は増加)	16,568	△185
その他	△61,653	108,895
小計	△71,554	218,387
利息及び配当金の受取額	22,832	16,825
利息の支払額	△5,706	△5,538
法人税等の支払額	△16,497	△19,775
営業活動によるキャッシュ・フロー	△70,926	209,898
投資活動によるキャッシュ・フロー		
担保預金の増減額(△は増加)	22,100	28,508
有価証券の取得による支出	△4,747	△1,541
有価証券の売却による収入	—	562
有形固定資産の取得による支出	△2,668	△8,149
有形固定資産の売却による収入	—	248
無形固定資産の取得による支出	△19,668	△4,441
貸付金の回収による収入	53,338	48,361
貸付けによる支出	△21,241	△701
敷金保証金の増加による支出	△8,968	△13,017
敷金及び保証金の回収による収入	17,714	36,753
ゴルフ会員権の売却による収入	—	772
その他	△20	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,838	87,354

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,000	30,000
長期借入れによる収入	—	60,000
長期借入金の返済による支出	△52,800	△65,600
自己株式の取得による支出	△138	△372
自己株式の処分による収入	12	9
配当金の支払額	△92,528	△45,889
財務活動によるキャッシュ・フロー	△152,455	△21,851
現金及び現金同等物に係る換算差額	△986	16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△188,529	275,418
現金及び現金同等物の期首残高	457,562	269,033
現金及び現金同等物の期末残高	269,033	544,451

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

① 子会社は全て連結しております。

連結子会社の数 5 社

連結子会社の名称

株式会社丸正ベストパートナーグループ

タケオニシダ・ジャパン株式会社

堀田（上海）貿易有限公司

丸福商事株式会社

HMリテーリングス株式会社

② このうち、HMリテーリングス株式会社については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結子会社を含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、堀田（上海）貿易有限公司の決算日は12月31日であります。当連結子会社の連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(ロ) たな卸資産

商品

和装・宝石

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

その他

総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

製品・原材料・仕掛品

総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(ハ) 長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備え、支給見込額基準により計上しております。

(ハ) 返品調整引当金

和洋既製販売上等に係る返品に対処するため、当連結会計年度末以前2ヶ月間の売上高を基礎として返品見込額のうち売買利益相当額を計上しております。

④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

⑤ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

⑥ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑦ その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 表示方法の変更

該当事項はありません。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当連結会計年度「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																																																																						
<p>※1. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 15%;">55,184 千円</td> <td style="width: 10%;">(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>170,831</td> <td>(〃)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">226,015</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>上記は、当社他15社が組員である協同組合東京ベ・マルシェの東京都からの高度化資金借入金5,265,523千円および商工組合中央金庫からの借入金2,096,226千円の共同担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">現金及び預金</td> <td style="width: 15%;">47,922 千円</td> <td style="width: 10%;">(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td>52,077</td> <td>(〃)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">100,000</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="width: 15%;">113,000 千円</td> </tr> </table> <p>上記は、連結子会社丸福商事(株)の借入金113,000千円に対し担保として供しております。</p> <p>2. 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">受取手形割引高</td> <td style="width: 15%;">45,097 千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>30,833 千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の協同組合について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 60%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>協同組合東京ベ・マルシェ</td> <td style="text-align: center;">84,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">84,000</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	建物	55,184 千円	(帳簿価額)	土地	170,831	(〃)	計	226,015	(帳簿価額)	現金及び預金	47,922 千円	(帳簿価額)	受取手形	52,077	(〃)	計	100,000	(帳簿価額)	短期借入金	113,000 千円	受取手形割引高	45,097 千円	受取手形裏書譲渡高	30,833 千円	保証先	金額 (千円)	内容	協同組合東京ベ・マルシェ	84,000	借入債務	計	84,000	—	<p>※1. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 15%;">52,438 千円</td> <td style="width: 10%;">(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>170,831</td> <td>(〃)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">223,269</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>上記は、当社他15社が組員である協同組合東京ベ・マルシェの東京都からの高度化資金借入金4,938,611千円および商工組合中央金庫からの借入金1,839,318千円の共同担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">現金及び預金</td> <td style="width: 15%;">19,413 千円</td> <td style="width: 10%;">(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td>80,586</td> <td>(〃)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">100,000</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="width: 15%;">143,000 千円</td> </tr> </table> <p>上記は、連結子会社丸福商事(株)の借入金143,000千円に対し担保として供しております。</p> <p>2. 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">受取手形割引高</td> <td style="width: 15%;">24,005 千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>14,656 千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の協同組合について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 60%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>協同組合東京ベ・マルシェ</td> <td style="text-align: center;">78,400</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">78,400</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">受取手形</td> <td style="width: 15%;">65,613 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>120,538 千円</td> </tr> </table>	建物	52,438 千円	(帳簿価額)	土地	170,831	(〃)	計	223,269	(帳簿価額)	現金及び預金	19,413 千円	(帳簿価額)	受取手形	80,586	(〃)	計	100,000	(帳簿価額)	短期借入金	143,000 千円	受取手形割引高	24,005 千円	受取手形裏書譲渡高	14,656 千円	保証先	金額 (千円)	内容	協同組合東京ベ・マルシェ	78,400	借入債務	計	78,400	—	受取手形	65,613 千円	支払手形	120,538 千円
建物	55,184 千円	(帳簿価額)																																																																					
土地	170,831	(〃)																																																																					
計	226,015	(帳簿価額)																																																																					
現金及び預金	47,922 千円	(帳簿価額)																																																																					
受取手形	52,077	(〃)																																																																					
計	100,000	(帳簿価額)																																																																					
短期借入金	113,000 千円																																																																						
受取手形割引高	45,097 千円																																																																						
受取手形裏書譲渡高	30,833 千円																																																																						
保証先	金額 (千円)	内容																																																																					
協同組合東京ベ・マルシェ	84,000	借入債務																																																																					
計	84,000	—																																																																					
建物	52,438 千円	(帳簿価額)																																																																					
土地	170,831	(〃)																																																																					
計	223,269	(帳簿価額)																																																																					
現金及び預金	19,413 千円	(帳簿価額)																																																																					
受取手形	80,586	(〃)																																																																					
計	100,000	(帳簿価額)																																																																					
短期借入金	143,000 千円																																																																						
受取手形割引高	24,005 千円																																																																						
受取手形裏書譲渡高	14,656 千円																																																																						
保証先	金額 (千円)	内容																																																																					
協同組合東京ベ・マルシェ	78,400	借入債務																																																																					
計	78,400	—																																																																					
受取手形	65,613 千円																																																																						
支払手形	120,538 千円																																																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)						
<p>※1. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都江戸川区</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については営業拠点単位で行っております。事業用資産に供していない資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。この結果、賃貸資産について、賃貸価格の下落及び時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当連結会計年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、116,674千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを2.05%で割り引いて算定しています。</p>	場所	用途	種類	東京都江戸川区	賃貸資産	土地	—
場所	用途	種類					
東京都江戸川区	賃貸資産	土地					

(連結包括利益計算書関係)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	49,280,697	—	—	49,280,697
合計	49,280,697	—	—	49,280,697
自己株式				
普通株式 (注1)・(注2)	3,366,320	3,407	300	3,369,427
合計	3,366,320	3,407	300	3,369,427

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,407株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少300株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	91,822	2.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月18日 取締役会	普通株式	45,911	利益剰余金	1.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	49,280,697	—	—	49,280,697
合計	49,280,697	—	—	49,280,697
自己株式				
普通株式(注1)・(注2)	3,369,427	10,824	300	3,379,951
合計	3,369,427	10,824	300	3,379,951

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加10,824株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少300株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月18日 取締役会	普通株式	45,911	1.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月16日 取締役会	普通株式	45,900	利益剰余金	1.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 316,955千円	現金及び預金勘定 563,864千円
担保に供している預金 <u>△47,922</u>	担保に供している預金 <u>△19,413</u>
現金及び現金同等物 <u>269,033</u>	現金及び現金同等物 <u>544,451</u>

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱い商品別に事業本部を置き、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした取り扱い商品別のセグメントから構成されており、「和装事業」「寝装事業」「洋装事業」「宝飾・バッグ事業」「意匠燃糸事業」の5つを報告セグメントとしております。

「和装事業」は、留袖、訪問着、振袖、袋帯等の和装品を卸売販売しております。「寝装事業」は、羽毛、羊毛ふとん、毛布、タオルケット等の寝装品を卸売販売しております。「洋装事業」は、ブラウス、ニット、スカート、パンツ、ワンピース、スーツ等の婦人洋品を卸売販売しております。「宝飾・バッグ事業」は、宝石、貴金属等の指輪、ネックレス等の宝飾品、毛皮、バッグ等の卸売販売をしております。「意匠燃糸事業」は、リングヤーン、ジャギーヤーン、ポーラヤーン、殊紡績糸等を製造卸売販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント						その他 (注1) (千円)	合計 (千円)	調整額 (千円)	連結財務 諸表 計上額 (千円)
	和装事業 (千円)	寝装事業 (千円)	洋装事業 (千円)	宝飾・バ ッグ事業 (千円)	意匠燃糸 事業 (千円)	計 (千円)				
売上高										
(1) 外部顧客への 売上高	1,907,106	1,684,899	4,157,468	180,215	1,371,202	9,300,892	—	9,300,892	—	9,300,892
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	3,013	3,013	△3,013	—
計	1,907,106	1,684,899	4,157,468	180,215	1,371,202	9,300,892	3,013	9,303,905	△3,013	9,300,892
セグメント利益 (又はセグメント 損失)	7,950	4,722	16,833	△4,839	62,265	86,933	1,490	88,423	△234,652	△146,228
セグメント資産	1,348,237	643,008	2,410,452	113,570	802,711	5,317,980	34,299	5,352,280	2,334	5,354,614
その他の項目										
減価償却費	58	1,251	4,899	37	162	6,409	65	6,474	9,094	15,568
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	—	—	1,700	—	1,771	3,471	—	3,471	17,130	20,601

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣事業を含んでおりません。

2. セグメント利益の調整額△234,652千円には、セグメント間取引消去△363千円、のれん償却額30,317千円、各報告セグメントに配分していない全社費用204,697千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門経費であります。

3. セグメント資産の調整額2,334千円には、セグメント間債権の相殺消去△596,074千円、各報告セグメントに配分していない本社資産600,822千円及びたな卸資産の調整額△2,413千円が含まれております。

4. 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない本社資産であります。
5. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱い商品別に事業本部を置き、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした取り扱い商品別のセグメントから構成されており、「和装事業」「寝装事業」「洋装事業」「宝飾・バッグ事業」「意匠燃糸事業」の5つを報告セグメントとしております。

「和装事業」は、留袖、訪問着、振袖、袋帯等の和装品を卸売販売しております。「寝装事業」は、羽毛、羊毛ふとん、毛布、タオルケット等の寝装品を卸売販売しております。「洋装事業」は、ブラウス、ニット、スカート、パンツ、ワンピース、スーツ等の婦人洋品を卸売販売しております。「宝飾・バッグ事業」は、宝石、貴金属等の指輪、ネックレス等の宝飾品、毛皮、バッグ等の卸売販売をしております。「意匠燃糸事業」は、リングヤーン、シャギーヤーン、ポーラヤーン、殊紡績糸等を製造卸売販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント						その他 (注1) (千円)	合計 (千円)	調整額 (千円)	連結財務 諸表 計上額 (千円)
	和装事業 (千円)	寝装事業 (千円)	洋装事業 (千円)	宝飾・バ ッグ事業 (千円)	意匠燃糸 事業 (千円)	計 (千円)				
売上高										
(1) 外部顧客への 売上高	1,919,352	1,185,677	3,922,256	164,799	1,443,372	8,635,458	—	8,635,458	—	8,635,458
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	2,614	2,614	△2,614	—
計	1,919,352	1,185,677	3,922,256	164,799	1,443,372	8,635,458	2,614	8,638,072	△2,614	8,635,458
セグメント利益 (又はセグメント 損失)	78,066	23,865	87,170	4,984	53,929	248,017	1,210	249,228	△208,702	40,526
セグメント資産	1,286,940	408,059	2,350,337	105,065	726,276	4,876,679	33,094	4,909,773	714,356	5,624,130
その他の項目										
減価償却費	35	1,672	4,077	19	425	6,231	64	6,296	8,755	15,052
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	—	632	8,829	—	99	9,561	—	9,561	2,059	11,620

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣事業を含んでおりません。

2. セグメント利益の調整額△208,702千円には、セグメント間取引消去△1,171千円、のれん償却額30,317千円、各報告セグメントに配分していない全社費用179,037千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門経費であります。

3. セグメント資産の調整額714,356千円には、セグメント間債権の相殺消去△716,213千円、各報告セグメントに配分していない本社資産1,432,383千円及びたな卸資産の調整額△1,813千円が含まれております。
4. 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない本社資産であります。
5. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

I 前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客に関する情報は、単一の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客に関する情報は、単一の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	和装事業	洋装事業	寝装事業	宝飾・バッグ事業	意匠燃糸	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	—	—	116,674	116,674

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	和装事業	洋装事業	寝装事業	宝飾・バッグ事業	意匠燃糸	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	30,317	—	—	—	—	—	30,317
当期末残高	—	98,532	—	—	—	—	—	98,532

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	和装事業	洋装事業	寝装事業	宝飾・バッグ事業	意匠燃糸	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	30,317	—	—	—	—	—	30,317
当期末残高	—	68,214	—	—	—	—	—	68,214

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
1株当たり純資産額 67円48銭	1株当たり純資産額 67円78銭
1株当たり当期純損失 6円14銭	1株当たり当期純利益 1円12銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

（注） 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失（△） （千円）	△281,694	51,444
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失（△）（千円）	△281,694	51,444
期中平均株式数（株）	45,912,594	45,907,846

(重要な後発事象)

1. 当社と子会社との合併

当社は、平成24年5月16日開催の取締役会において、当社の100%連結子会社であるタケオニシダ・ジャパン株式会社を平成24年6月26日開催予定の第108回定時株主総会で承認可決されることを条件として、平成25年4月1日を合併効力発生日として吸収合併することを決議し、同日合併契約を締結いたしました。

(1) 被合併会社の名称及び事業の内容

- ① 名称 タケオニシダ・ジャパン株式会社
- ② 事業の内容 婦人服等の製造販売

(2) 合併の目的

営業統合と経営の効率化を図るため

(3) 合併の日程

合併決議取締役会	平成24年5月16日(各社)
合併契約締結	平成24年5月16日
合併承認株主総会	平成24年6月26日(当社)
	平成24年6月12日(タケオニシダ・ジャパン株式会社)
合併効力発生日	平成25年4月1日

(4) 合併方式及び合併後の会社の名称

当社を存続会社とする吸収合併方式で、タケオニシダ・ジャパン株式会社は、解散し、合併後の会社の名称は、変更はありません。

(5) 合併比率及び合併交付金

当社の100%連結子会社との合併であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

(6) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

5. 事業部別生産実績、売上高及び仕入高

(1) 事業部別生産実績

事業部	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
洋装事業	276,383	34.2	277,047	34.3	663	0.2
意匠燃糸事業	531,803	65.8	530,672	65.7	△1,130	△0.2
合計	808,187	100.0	807,720	100.0	△467	△0.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 和装事業、寝装事業及び宝飾・バッグ事業については生産活動を伴わないため記載しておりません。

(2) 事業部別売上高

事業部	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
和装事業	1,907,106	20.5	1,919,352	22.2	12,245	0.6
寝装事業	1,684,899	18.1	1,185,677	13.7	△499,221	△29.6
洋装事業	4,157,468	44.7	3,922,256	45.4	△235,212	△5.7
宝飾・バッグ事業	180,215	1.9	164,799	1.9	△15,416	△8.6
意匠燃糸事業	1,371,202	14.7	1,443,372	16.7	72,170	5.3
合計	9,300,892	100.0	8,635,458	100.0	△665,434	△7.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 事業部別仕入高

事業部	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
和装事業	1,061,182	19.2	1,060,967	21.5	△215	△0.0
寝装事業	1,227,613	22.3	829,928	16.8	△397,684	△32.4
洋装事業	2,533,736	46.0	2,236,249	45.4	△297,486	△11.7
宝飾・バッグ事業	117,441	2.1	109,651	2.2	△7,789	△6.6
意匠燃糸事業	571,281	10.4	689,582	14.0	118,301	20.7
合計	5,511,255	100.0	4,926,379	100.0	△584,875	△10.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	235,318	419,213
受取手形	448,030	517,462
売掛金	857,865	886,897
商品及び製品	990,188	930,931
原材料及び貯蔵品	54,292	45,317
前払費用	33,618	27,703
短期貸付金	53,547	67,413
未収入金	27,517	46,617
預け金	6,353	16,850
その他	5,188	3,423
貸倒引当金	△39,461	△25,685
流動資産合計	2,672,459	2,936,148
固定資産		
有形固定資産		
建物	271,528	273,747
減価償却累計額	△211,640	△214,648
建物(純額)	59,888	59,098
機械及び装置	2,900	2,900
減価償却累計額	△2,899	△2,900
機械及び装置(純額)	0	0
車両運搬具	6,709	6,488
減価償却累計額	△6,705	△6,488
車両運搬具(純額)	3	0
工具、器具及び備品	15,029	15,687
減価償却累計額	△14,091	△13,489
工具、器具及び備品(純額)	938	2,197
土地	273,972	273,972
有形固定資産合計	334,803	335,268
無形固定資産		
商標権	0	0
ソフトウェア	24,025	19,648
電話加入権	4,894	4,894
無形固定資産合計	28,920	24,543
投資その他の資産		
投資有価証券	41,442	45,038
関係会社株式	187,662	287,662
出資金	10,141	10,201
長期貸付金	19,250	18,869
従業員長期貸付金	6,113	2,621
関係会社長期貸付金	1,448,369	1,277,000
破産更生債権等	395,396	386,012
長期預け金	152,208	158,516
敷金及び保証金	124,458	102,755
その他	7,307	7,307
貸倒引当金	△710,788	△703,345
投資その他の資産合計	1,681,561	1,592,640
固定資産合計	2,045,285	1,952,452
資産合計	4,717,745	4,888,600

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	938,646	986,402
買掛金	312,912	404,945
1年内返済予定の長期借入金	52,800	46,560
未払金	60,190	89,390
未払費用	39,643	42,243
未払法人税等	20,931	21,227
未払事業所税	757	1,353
未払消費税等	—	15,541
前受金	24	125
預り金	12,212	10,966
賞与引当金	—	11,050
返品調整引当金	17,037	17,645
その他	441	149
流動負債合計	1,455,595	1,647,603
固定負債		
長期借入金	31,200	31,840
長期未払金	90,774	48,928
繰延税金負債	951	2,315
その他	45	—
固定負債合計	122,971	83,083
負債合計	1,578,567	1,730,687
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,975,070	1,975,070
資本剰余金		
資本準備金	123,189	123,189
その他資本剰余金	220,470	220,463
資本剰余金合計	343,660	343,653
利益剰余金		
利益準備金	14,843	14,843
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	992,021	1,008,324
利益剰余金合計	1,006,865	1,023,168
自己株式	△187,803	△188,159
株主資本合計	3,137,792	3,153,732
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,386	4,180
評価・換算差額等合計	1,386	4,180
純資産合計	3,139,178	3,157,913
負債純資産合計	4,717,745	4,888,600

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	6,003,424	5,403,992
売上原価		
商品期首たな卸高	1,050,707	990,188
当期商品仕入高	3,509,161	3,034,232
当期製品製造原価	541,833	531,930
合計	5,101,701	4,556,351
他勘定振替高	3,640	—
製品及び商品期末たな卸高	990,188	930,931
売上原価合計	4,107,872	3,625,419
売上総利益	1,895,552	1,778,572
返品調整引当金繰入額	17,037	17,645
返品調整引当金戻入額	17,106	17,037
返品調整引当金繰入戻入(純額)	69	△607
差引売上総利益	1,895,621	1,777,965
販売費及び一般管理費		
販売手数料	45,942	43,401
賃借料	236,195	194,337
運賃及び荷造費	165,061	107,402
広告宣伝費	103,562	84,569
展示費	63,257	58,807
役員報酬	54,195	55,500
給料・賞与及び手当	122,981	103,432
賞与引当金繰入額	—	11,050
福利厚生費	27,608	25,719
旅費及び交通費	103,611	110,290
諸手数料	56,618	48,536
事業所税	757	3,644
減価償却費	11,060	12,049
貸倒引当金繰入額	17,310	—
退職給付費用	8,248	6,883
業務委託費	744,675	668,243
その他	248,046	213,508
販売費及び一般管理費合計	2,009,134	1,747,373
営業利益又は営業損失(△)	△113,512	30,591

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	48,384	38,604
受取賃貸料	8,832	10,210
貸倒引当金戻入額	—	3,376
受取配当金	1,420	1,220
仕入割引	1,246	1,132
その他	2,679	2,325
営業外収益合計	62,563	56,869
営業外費用		
支払利息	2,122	1,840
手形売却損	1,022	664
支払補償費	—	600
その他	969	952
営業外費用合計	4,114	4,058
経常利益又は経常損失 (△)	△55,063	83,402
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,919	13,250
固定資産売却益	—	196
その他	29	—
特別利益合計	1,949	13,447
特別損失		
事務所移転費用	5,246	12,967
関係会社貸倒引当金繰入額	33,346	4,821
固定資産除却損	—	446
減損損失	116,674	—
災害による損失	17,909	—
廃棄物処理損失	5,213	—
事務所閉鎖損	666	—
特別損失合計	179,056	18,235
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△232,170	78,614
法人税、住民税及び事業税	16,800	16,400
当期純利益又は当期純損失 (△)	△248,970	62,214

(3) 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 材料費		330,485	61.0	308,487	58.0
II 経費		211,347	39.0	223,442	42.0
(内、外注加工費)		(211,347)		(223,442)	
当期製品製造原価		541,833	100.0	531,930	100.0

(注) 当社の原価計算の方法は工程別、総合原価計算を採用しております。

(4) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,975,070	1,975,070
当期末残高	1,975,070	1,975,070
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	123,189	123,189
当期末残高	123,189	123,189
その他資本剰余金		
当期首残高	220,475	220,470
当期変動額		
自己株式の処分	△4	△6
当期変動額合計	△4	△6
当期末残高	220,470	220,463
資本剰余金合計		
当期首残高	343,665	343,660
当期変動額		
自己株式の処分	△4	△6
当期変動額合計	△4	△6
当期末残高	343,660	343,653
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	14,843	14,843
当期末残高	14,843	14,843
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,332,814	992,021
当期変動額		
剰余金の配当	△91,822	△45,911
当期純利益又は当期純損失(△)	△248,970	62,214
当期変動額合計	△340,793	16,303
当期末残高	992,021	1,008,324
利益剰余金合計		
当期首残高	1,347,658	1,006,865
当期変動額		
剰余金の配当	△91,822	△45,911
当期純利益又は当期純損失(△)	△248,970	62,214
当期変動額合計	△340,793	16,303
当期末残高	1,006,865	1,023,168

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△187,681	△187,803
当期変動額		
自己株式の取得	△138	△372
自己株式の処分	16	16
当期変動額合計	△121	△355
当期末残高	△187,803	△188,159
株主資本合計		
当期首残高	3,478,711	3,137,792
当期変動額		
剰余金の配当	△91,822	△45,911
当期純利益又は当期純損失(△)	△248,970	62,214
自己株式の取得	△138	△372
自己株式の処分	12	9
当期変動額合計	△340,919	15,940
当期末残高	3,137,792	3,153,732
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,688	1,386
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,302	2,794
当期変動額合計	△3,302	2,794
当期末残高	1,386	4,180
評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,688	1,386
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,302	2,794
当期変動額合計	△3,302	2,794
当期末残高	1,386	4,180
純資産合計		
当期首残高	3,483,400	3,139,178
当期変動額		
剰余金の配当	△91,822	△45,911
当期純利益又は当期純損失(△)	△248,970	62,214
自己株式の取得	△138	△372
自己株式の処分	12	9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,302	2,794
当期変動額合計	△344,222	18,735
当期末残高	3,139,178	3,157,913

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

和装・宝石

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

その他

総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

製品・原材料

総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ 長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支出に備え、支給見込額基準により計上しております。

③ 返品調整引当金

和洋既製服売上に係る返品に対処するため、当期末以前2ヶ月間の売上高を基礎として返品見込額のうち売買利益相当額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 表示方法の変更

該当事項はありません。

(8) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)																																																																																				
<p>※1. 担保提供資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 40%;">55,184千円</td> <td style="width: 50%;">(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>170,831</td> <td>(〃)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">226,015</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>上記は、当社他15社が組員である協同組合東京ベ・マルシェの東京都からの高度化資金借入金5,265,523千円および商工組合中央金庫からの借入金2,096,226千円の共同担保に供しております。</p> <p>※2. 関係会社に対する資産・負債のうち、区分掲記したもの以外の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">受取手形</td> <td style="width: 40%;">86,174千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>69,048</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>52,200</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>9,057</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>1,293</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>1,872</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>19,207</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>3,287</td> <td></td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 45,097千円</p> <p>4. 偶発債務 債務保証 次の関係会社等について、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 40%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>協同組合東京ベ・マルシェ</td> <td style="text-align: center;">84,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>丸福商事(株)</td> <td style="text-align: center;">103,089</td> <td>営業債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">187,089</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	建物	55,184千円	(帳簿価額)	土地	170,831	(〃)	計	226,015	(帳簿価額)	受取手形	86,174千円		売掛金	69,048		短期貸付金	52,200		未収入金	9,057		買掛金	1,293		未払金	1,872		未払費用	19,207		預り金	3,287		保証先	金額 (千円)	内容	協同組合東京ベ・マルシェ	84,000	借入債務	丸福商事(株)	103,089	営業債務	計	187,089	—	<p>※1. 担保提供資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 40%;">52,438千円</td> <td style="width: 50%;">(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>170,831</td> <td>(〃)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">223,269</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>上記は、当社他15社が組員である協同組合東京ベ・マルシェの東京都からの高度化資金借入金4,938,611千円および商工組合中央金庫からの借入金1,839,318千円の共同担保に供しております。</p> <p>※2. 関係会社に対する資産・負債のうち、区分掲記したもの以外の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">受取手形</td> <td style="width: 40%;">92,000千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>60,224</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>66,369</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>28,141</td> <td></td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 24,005千円</p> <p>4. 偶発債務 債務保証 次の関係会社等について、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 40%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>協同組合東京ベ・マルシェ</td> <td style="text-align: center;">78,400</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>丸福商事(株)</td> <td style="text-align: center;">81,522</td> <td>営業債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">159,922</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">受取手形</td> <td style="width: 40%;">58,866千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>120,538千円</td> <td></td> </tr> </table>	建物	52,438千円	(帳簿価額)	土地	170,831	(〃)	計	223,269	(帳簿価額)	受取手形	92,000千円		売掛金	60,224		短期貸付金	66,369		未収入金	28,141		保証先	金額 (千円)	内容	協同組合東京ベ・マルシェ	78,400	借入債務	丸福商事(株)	81,522	営業債務	計	159,922	—	受取手形	58,866千円		支払手形	120,538千円	
建物	55,184千円	(帳簿価額)																																																																																			
土地	170,831	(〃)																																																																																			
計	226,015	(帳簿価額)																																																																																			
受取手形	86,174千円																																																																																				
売掛金	69,048																																																																																				
短期貸付金	52,200																																																																																				
未収入金	9,057																																																																																				
買掛金	1,293																																																																																				
未払金	1,872																																																																																				
未払費用	19,207																																																																																				
預り金	3,287																																																																																				
保証先	金額 (千円)	内容																																																																																			
協同組合東京ベ・マルシェ	84,000	借入債務																																																																																			
丸福商事(株)	103,089	営業債務																																																																																			
計	187,089	—																																																																																			
建物	52,438千円	(帳簿価額)																																																																																			
土地	170,831	(〃)																																																																																			
計	223,269	(帳簿価額)																																																																																			
受取手形	92,000千円																																																																																				
売掛金	60,224																																																																																				
短期貸付金	66,369																																																																																				
未収入金	28,141																																																																																				
保証先	金額 (千円)	内容																																																																																			
協同組合東京ベ・マルシェ	78,400	借入債務																																																																																			
丸福商事(株)	81,522	営業債務																																																																																			
計	159,922	—																																																																																			
受取手形	58,866千円																																																																																				
支払手形	120,538千円																																																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)						
<p>※1. 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取利息 47,802千円</p> <p>※2. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都江戸川区</td> <td style="text-align: center;">賃貸資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については営業拠点単位で行っております。事業用資産に供していない資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。この結果、賃貸資産について、賃貸価格の下落及び時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当事業年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、116,674千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを2.05%で割り引いて算定しています。</p>	場所	用途	種類	東京都江戸川区	賃貸資産	土地	<p>※1. 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取利息 38,266千円</p>
場所	用途	種類					
東京都江戸川区	賃貸資産	土地					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月 31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	3,366,320	3,407	300	3,369,427
合計	3,366,320	3,407	300	3,369,427

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,407株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少300株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

当事業年度 (自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月 31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	3,369,427	10,824	300	3,379,951
合計	3,369,427	10,824	300	3,379,951

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加10,824株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少300株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	68円37銭	1株当たり純資産額	68円80銭
1株当たり当期純損失	5円42銭	1株当たり当期純利益	1円36銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△248,970	62,214
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失(△)(千円)	△248,970	62,214
期中平均株式数(株)	45,912,594	45,907,846

(重要な後発事象)

1. 当社と子会社との合併

当社は、平成24年5月16日開催の取締役会において、当社の100%連結子会社であるタケオニシダ・ジャパン株式会社を平成24年6月26日開催予定の第108回定時株主総会で承認可決されることを条件として、平成25年4月1日を合併効力発生日として吸収合併することを決議し、同日合併契約を締結いたしました。

(1) 被合併会社の名称及び事業の内容

- ① 名称 タケオニシダ・ジャパン株式会社
- ② 事業の内容 婦人服等の製造販売

(2) 合併の目的

営業統合と経営の効率化を図るため

(3) 合併の日程

合併決議取締役会	平成24年5月16日(各社)
合併契約締結	平成24年5月16日
合併承認株主総会	平成24年6月26日(当社) 平成24年6月12日(タケオニシダ・ジャパン株式会社)
合併効力発生日	平成25年4月1日

(4) 合併方式及び合併後の会社の名称

当社を存続会社とする吸収合併方式で、タケオニシダ・ジャパン株式会社は、解散し、合併後の会社の名称は、変更はありません。

(5) 合併比率及び合併交付金

当社の100%連結子会社との合併であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

(6) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

7. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動（平成24年6月26日付予定）

1. 新任代表取締役候補
井上 徹（現 取締役）

2. 退任予定代表取締役
太田 功（取締役相談役に就任予定）

② その他の役員の変動（平成24年6月26日付予定）

1. 新任取締役候補
該当事項はありません。

2. 退任予定取締役
取締役 井澤 一守（特別顧問に就任予定）